

申請書記載例（新規）

受付印

個人の市民税の控除の対象となる寄附金の指定申請書

令和 〇 年 〇 月 〇 日

(宛先) 名古屋市長

申請者

所在地

名古屋市〇区△△町□□番地

(電話番号 052-XXX-XXXX)

名称

〇〇法人 〇〇〇〇

代表者の氏名

名古屋 太郎

市内における活動の拠点の所在地

名古屋市〇区△△町□□番地

市内における活動の拠点の設置年月日

令和 〇 年 〇 月 〇 日

受領する寄附金について、名古屋州市税条例第18条第 4項の指定を受けたいので、申請します。

所得税における寄附金控除の適用の根拠となる法令の条項

☒ 所得税法第78条第 2項第 3号

☐ 租税特別措置法第 条 第 項

上記の寄附金に該当することとなった年月日

令和 〇 年 〇 月 〇 日

概況

〇〇法人 〇〇〇〇は、「△△△」を基本理念として掲げ、□□□を目的として、以下の活動を行っています。
① 〇〇〇〇の事業
② ××××の研究
③ △△△△の指導
④ ☆☆☆☆の振興
⑤ ◎◎◎◎への貢献

考

書類

☒ 所得税における寄附金控除の対象となる寄附金に該当する事実を証明する書類
()

☒ 定款又は寄附行為及び登記事項証明書（法人以外の団体にあつては、これらに相当する書類）
()

☒ 市内における活動の拠点を有する事実を証明する書類

☒ 事業報告書又はその他の事業の概況を証明する書類

☐ その他
()

登記事項証明書の内容を記載します。

登記事項証明書に記載されている主たる事務所の所在地により、以下のとおり記載します。

- ・主たる事務所の所在地が名古屋市内の場合
 - ・市内における活動の拠点の所在地
 - 主たる事務所の所在地
 - ・市内における活動の拠点の設置年月日
 - 法人成立の年月日
- ・主たる事務所の所在地が名古屋市外の場合
 - 市内における活動の拠点を有する事実を証明する書類の内容

指定を受けようとする寄附金の種類により、以下のとおり記載します。

- ・財務大臣が指定した寄附金
 - 所得税法第78条第2項第2号
- に対する寄附金
 - ・独立行政法人
 - ・地方独立行政法人
 - ・国立健康危機管理研究機構
 - ・自動車安全運転センター
 - ・日本司法支援センター
 - ・日本私立学校振興・共済事業団
 - ・日本赤十字社
 - ・福島国際研究教育機構
 - ・公益社団法人
 - ・公益財団法人
 - ・学校法人
 - ・社会福祉法人
 - ・更生保護法人
 - 所得税法第78条第2項第3号
- ・認定NPO法人に対する寄附金
 - 租税特別措置法第41条の18の2第2項

指定を受けようとする寄附金の種類により、以下のとおり記載します。

- ・財務大臣が指定した寄附金
 - 財務大臣の告示に示された期間の初日
- ・学校法人に対する寄附金
 - 特定公益増進法人の認定を受けた年月日
- ・認定NPO法人に対する寄附金
 - 認定NPO法人の認定を受けた年月日
- ・上記以外の寄附金
 - 法人成立の年月日

指定を受けようとする寄附金の種類により、以下の書類を添付の上、カッコ内に書類の名称を記載します。

- ・財務大臣が指定した寄附金
 - 財務大臣の告示の写し
- ・学校法人に対する寄附金
 - 特定公益増進法人の認定を受けたことを証する書類
- ・認定NPO法人に対する寄附金
 - 認定NPO法人の認定を受けたことを証する書類
- ・上記以外の寄附金
 - 書類の添付は不要です(チェックも不要です。)

登記事項証明書に主たる事務所として名古屋市内の所在地が記載されている場合、書類の添付は不要です(チェックも不要です。)

(注) 該当する□にレ印をつけてください。